

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20101	施策名		最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発 (昨年度の施策名:クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発)			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	複数のクラウド及びその基盤となるネットワークが高度に連携し、全体の2～3割もの省電力化を図りつつ、高信頼・高品質なクラウドサービスを提供する最先端の『グリーンクラウド基盤』の構築を目指す(平成24年度までに実現)。これにより我が国のクラウド産業の国際競争力の強化を早急に図るとともに、将来、このようなクラウド基盤を農業、交通、防災、環境分野など多様な社会インフラ分野で活用し、ICTによる情報、エネルギー等の全体最適制御に資する。						
達成目標及び達成期限	平成24年度までに、最先端の高信頼・省電力なクラウド間連携基盤(『グリーンクラウド基盤』)の構築することを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	・ 複数クラウドが相互にバックアップし信頼性向上(経路選択の1000倍の高速化)(平成24年) ・ ネットワーク全体の電力消費の最適化(2～3割に及ぶ電力消費削減)(平成24年)						
23年度の研究開発目標	・ 高信頼クラウドサービス制御基盤技術及び環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術について、プロトタイプの拡張検討・開発、性能検証等を行う。						
施策の重要性	今後のICTサービスを支える基盤としてクラウド技術への期待が急速に高まり、欧米でもその高度化に向けた様々な取組が活発化する中、将来のクラウド市場における我が国ICT産業の国際競争力確保等を図るため、また、本研究開発成果は温室効果ガス排出量削減にも効果を発揮するものであり、その成果の早期展開のためにも、本研究開発の速やかな推進が必要である。 次世代クラウド技術に関する研究開発等の政策的支援により、我が国のクラウド市場は約2兆円(予測)の新市場創出が見込まれる。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。本研究開発に合わせ、民間側では本技術の利活用へ向けた研究開発を実施。 得られた成果は、受託企業等が実用化・普及の担い手となる予定。 産学官からなる研究開発・国際標準化を推進するフォーラムを設置し、国際的な標準化組織と連携して活動を推進。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
980				1,550			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費 836 【主な内訳】 ・ 部長等研究員:1270人日 ・ 主任研究員:4960人日 ・ 研究員:13300人日 ・ 研究補助員:6480人日 直接経費 825						

	【主な内訳】 ・機器購入費:336 ・機器リース費:474 ・機器試作費:15 管理費等(進捗状況検査等を含む。) 89		
期間	H22～H24	資金投入規模(億円)	62
これまでの成果(継続のみ)	・平成22年度は、高信頼クラウドサービス制御基盤技術、環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術について、技術の基本設計及びプロトタイプの開発を実施する予定であり、十分な成果が期待できる見込み。 ・なお、本研究開発は、「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」(外部評価)」に継続実施の可否を図る予定。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	多種多様なICTサービスを柔軟に利用可能となるクラウドサービスは、今後のICTサービスにおいて極めて重要。ICT設備投資の負担軽減や情報処理の集約による環境負荷低減につながるものであるが、現在の世界のクラウド市場は米国等が大きく先行。我が国のICT産業の今後の発展のためにも次世代クラウドへの取組は重要。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	クラウド関連技術の研究開発を推進するにあたっては、これまでも経済産業省の関連施策担当課と適宜情報交換等を行ってきたところ。今後、今年度からの研究開発期間における双方の実施体制(研究開発受託者)等が決まり、研究開発の実施段階に移行するのを機に、各研究課題の内容等を踏まえつつ、研究開発受託者間における意見交換や調整等を行う体制を確立するなど、更に具体的な連携を図っていく予定。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			